

# 令和2年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省2-1-3)

政策名	1 経済成長	施策名	1-3 技術革新			
施策の概要	産業技術に関する政策に関すること					
達成すべき目標	「イノベーション・エコシステム」の構築に加え、Society 5.0の実現等の社会課題解決に向けた革新的技術開発への重点投資を推進することで、日本を「世界で最もイノベーションに適した国」とすることを旨とする。					
施策の予算額、執行額等	区分	30年度	元年度	2年度	3年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	90,458	92,904	99,253	91,091
		補正予算(b)	36,520	126,861	2,110,682	
		繰越し等(c)	2,258	▲ 417	▲ 1,598	
		合計(a+b+c)	129,236	219,348	2,208,337	
執行額(百万円)	122,104	213,656	2,198,946			
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第186回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説(平成26年1月24日)</li> <li>第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定)</li> <li>日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)</li> <li>統合イノベーション戦略2019(令和元年6月21日閣議決定)</li> <li>成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日閣議決定)</li> </ul>					

1	官民合わせた研究開発投資の対GDP比	基準値	実績値					目標値	達成
			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	令和2年度	
			3.43%	3.51%	3.50%	測定中	-	4%以上	-
	年度ごとの目標値		-	-	-	4%以上	-		
2	政府研究開発投資の対GDP比	基準値	実績値					目標値	達成
			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	令和2年度	
			0.59%	0.59%	0.59%	測定中	-	1%	-
	年度ごとの目標値		-	-	-	1%	-		
3	企業から大学、国立研究開発法人等への投資額	基準値	実績値					目標値	達成
		26年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	令和7年度	
		1,151億円	1,361億円	1,431億円	1,487億円	測定中	-	3,453億円	-
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
4	中長期における研究開発等の推進	施策の進捗状況(実績)					目標値	達成	
		<p>・「AI戦略2019」(令和元年6月11日統合イノベーション戦略推進会議決定)を踏まえ、人と協調できるAI・実世界で信頼できるAI・容易に構築・導入できるAIを実現する高度な基盤技術開発に着手した。また、産業技術総合研究所の人工知能処理向け計算インフラ「ABCI」に対し、ピーク性能等で約1.5~3倍となる機能増強を行い、令和3年3月完成、同年5月より一般共用を開始した。</p> <p>・「量子技術イノベーション戦略」(令和2年1月21日統合イノベーション戦略推進会議決定)を踏まえ、「量子技術イノベーション拠点(8拠点)」の一つ「量子デバイス開発拠点」の中核となる「新原理コンピューティングセンター」を令和2年10月に産総研に設立した。</p> <p>・「バイオ戦略2019」(令和元年6月11日統合イノベーション戦略推進会議決定)や「革新的環境イノベーション戦略」(令和2年1月21日統合イノベーション戦略推進会議決定)を踏まえ、革新的技術に係る研究開発を実施した。</p>					令和2年度	達成	
		<p>中長期的な視点からの具体的な技術戦略に基づき、社会課題の解決に向けた革新的技術に係る研究開発を実施する。</p>							
5	研究開発型スタートアップの育成とエコシステムの構築と強化	施策の進捗状況(実績)					目標値	達成	
		<p>研究開発型スタートアップに対して、NEDOがハンズオン支援能力等をもとに認定したベンチャーキャピタルと協調したシード研究開発支援や、事業会社と連携した事業化開発の支援等を行うことで、エコシステム構築に不可欠である成功モデルの創出・関係者の定着を図った。また、令和2年度は、27件のスタートアップの研究開発・事業化の支援を行った。</p>					令和2年度	達成	
		<p>急成長の可能性を秘めた研究開発型スタートアップに対し、その事業段階に応じた支援を関係者のコミットを得ながら行うことにより、成功モデルの創出と関係者の定着を通じたエコシステムの構築を目指す。</p>							

目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)	相当程度進展あり
	(判断根拠)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・測定指標1については、令和元年度の数値は減少したものの、全体としては依然増加傾向にある。</li> <li>・測定指標3については、平成26年度から令和元年度までの間に336億円の増加が見られた。令和2年度には、「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」を実現する際のボトルネック解消に向けた処方箋と、新たに産業界向けの処方箋を取りまとめた【追補版】を公開し、普及活動を行った。今後、組織対組織の本格的な共同研究をはじめとした大型の共同研究がさらに増加し、投資額の更なる増加が見込まれる。</li> <li>・測定指標4については、「AI戦略2019」を踏まえたAIの高度な基盤技術開発への着手や「ABC1」の機能を増強・一般供用の開始、「量子イノベーション戦略」を踏まえた拠点を整備するなど、目標を達成している。</li> <li>・測定指標5については、研究開発型スタートアップの事業化支援を拡充しており、目標を達成している。</li> </ul> <p>以上のことから、相当程度進展ありとした。</p>
評価結果	施策の分析	<p>世界のイノベーションをリードする国となることを目指し、また、Society5.0の実現するため、産・学・官等の力を総動員し、自律的なイノベーション・エコシステムを構築するため、令和2年度では以下の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期的視点での戦略的な研究開発を推進するため、イノベーションを巡る世界の潮流と社会・産業の動向を踏まえ、日本が2050年に向けてリソースを集中すべき重要技術群の研究開発の方向性を示した「産業技術ビジョン2020」を令和2年5月29日にとりまとめた。また、「AI戦略2019」「量子イノベーション戦略」「バイオ戦略2019」「革新的環境イノベーション戦略」の各戦略に基づき、革新的技術に係る研究開発等を実施した。</li> <li>・産業技術総合研究所を通じて、新型コロナウイルス感染症の感染防止や予防等に資するウイルスの迅速な検出技術の開発など、我が国が直面する社会課題の解決に貢献するイノベーションの創出に向けた研究開発等を推進した。</li> <li>・NEDOを通じて、挑戦的な研究開発を推進するムーンショット型研究開発事業において、13件のプロジェクトを開始した。また、NEDOにおいて、「TSC Foresight」として8分野の技術レポートを公表したほか、新型コロナウイルス感染拡大を受けて「コロナ禍後の社会変化と期待されるイノベーション像」を、米大統領選を踏まえて「バイデン次期大統領で変わる米国の技術イノベーション・気候変動政策」を公表するなど、技術インテリジェンスに係る情報を収集し発信した。</li> <li>・未成熟な日本の研究開発型スタートアップのエコシステムの整備のため、技術の目利きやハンズオン支援に長けたVC等とNEDOが協調し、スタートアップの研究開発等の事業化支援を実施した。他のスタートアップ施策とも連携をとりながら、スタートアップ・エコシステムの強化を推進した。</li> <li>・令和2年6月30日に公開された「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】」の実現を加速するにあたって必要となる実務上の課題や対応等について情報収集し、FAQ作成に向けた議論を開始した。</li> <li>・「官民による若手研究者発掘支援事業」では企業とのマッチングを支援した若手研究者と共同研究費を支援した若手研究者の人数が合計で45名であった。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で事業開始が遅れたが、マッチングイベント等を開催し、若手研究者の産学連携参加を加速させた。</li> <li>・「産学融合拠点創出事業」は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で事業開始が遅れたが、産学融合先導モデル拠点に2拠点採択し、地域ブロックにおける複数の大学と企業のネットワーク創設を支援した。また、地域オープンイノベーション拠点に14拠点採択し、信用力を高めるとともに支援を集中させ、トップ層の引き上げや拠点間の競争を促した。</li> <li>・産学官連携活動に関する大学の取組の「見える化」を進めるべく、これまでの内容をアップデートし、令和2年6月30日に「大学ファクトブック2020」を公開した。</li> <li>・国際連携を通じたイノベーション創出を推進するため、令和元年度からは、優れた技術を持つ海外企業との国際共同研究開発事業の協力対象国に英国及びカナダを追加して7カ国となった。また、EUREKAと協力を行い、Globalstarsの枠組を活用した多国間公募方式により公募を行った。</li> </ul> <p>引き続き、上記を中心とした施策を通じて、中長期における研究開発等の推進や研究開発型ベンチャーの育成とエコシステムの構築・強化に向けた取組を実施し、研究開発投資を誘発することによって、測定指標1～3の目標値達成を目指していく。</p>
	次期目標等への反映の方向性	<p>パンデミック等のパラダイムシフト後の世界を見据え、研究開発と実用化の好循環を実現し、世界の中で日本が存在感を発揮するための新しいイノベーション・エコシステムを構築するため、引き続き関連施策を着実に実施し、我が国全体として目標を達成するべく、検討をすすめていく。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	有識者と意見交換を実施し、その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	令和元年度国民経済計算年次推計(内閣府) 2020年(令和2年)科学技術研究調査(総務省統計局)
---------------------------	---

担当部局・課室名	産業技術環境局 総務課	政策評価実施時期	令和3年8月
----------	-------------	----------	--------